

出生率の実証分析－景気や政策との関係を中心に*

戸田 淳仁**

2007年5月8日

概要

わが国では急速に少子化が進展し、2005年には合計特殊出生率が1.25までに低下した。このような少子化は景気と関連があるのだろうか、また政府の政策がどれだけ少子化に歯止めをかける効果があるのだろうか。本稿では、家計所得や労働市場の需供状態などの景気を表す指標や少子化に関連した家族政策、たとえば児童手当の支出額や保育園の定員数拡充が出生率にどれだけ影響しているかについて検討した。1985年から2004年までの都道府県ごとのデータを利用して分析した結果、雇用環境の改善は出生率を押し上げる効果があるが、その効果はわずかといわざるを得ないことがわかった。また、少子化に関連する家族政策の効果はほとんど観察されなかった。この結果は先行研究と異なるが、特定の世帯に対しては家族政策が有効であっても、マクロ的には効果が現れない可能性が示唆された。

キーワード：合計特殊出生率（TFR）、雇用環境、家族政策、パネル分析

JEL Classification Codes: C23, J13

* 本稿を作成するにあたり、経済産業研究所少子化問題研究会の参加者、特に樋口美雄氏、山口一男氏より、論文を改善するにあたり重要な指摘をしてくださった。また、経済産業研究所 DP 検討会の参加者の皆様からも貴重なコメントをいただいた。ここに記して謝意を表したい。残る過誤は著者の責任である。

** 慶應義塾大学大学院経済学研究科、慶應義塾大学経商連携 21COE プログラム研究員、日本学術振興会特別研究員 E-mail: toda@gs.econ.keio.ac.jp